

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	福島県	福島県担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	6,044経営体 (現状 5,362経営体、682増)	アクションプログラムの作成・推進、地域協議会等担当者会議開催、経営改善研修会開催、経営診断・経営相談の実施、農業法人設立講習会・コンサルティング実施、経営多角化等研修会開催、全国認定農業者サミット開催協力、等	5,613経営体 (現状 5,362経営体、251増)	アクションプログラム作成 会議開催6回 地域協議会等担当者会議 3回 経営改善研修会開催 26回 432名 経営診断・経営相談実施 168名 農業法人設立講習会・コンサルティング 36回 2137名・232名・25回 経営多角化等研修会 5回 107名 全国サミット開催協力 2515名	37%	引き続き、認定農業者の育成・確保に向けた取組を、地域協議会等との連携により取り組む必要がある。	37%
経営力の強化	担い手の育成・確保	二本松市	二本松市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者 163名育成 (現況152名、11増)	アクションプログラムの作成・推進、認定農業者支援活動等	153名 (現状 152名、1増)	アクションプログラム作成 研修会開催 1回 座談会開催 27回	9%	引き続き認定農業者の育成確保に努める必要がある。	9%
経営力の強化	担い手の育成・確保	二本松市(旧安達町)	二本松市安達地域担い手育成総合支援協議会(安達町担い手育成総合支援協議会)	担い手総合支援	認定農業者を51名育成 (現況47名、4増) 集落営農組織を1組織育成(現況0、1増)	アクションプログラムの作成・推進、集落営農支援、リーダー研修会開催、農業法人化支援活動等	49名(現況47名、2増) 集落営農組織 0組織(現状0)	アクションプログラム作成 複式簿記講習会1回 集落営農組織化推進会議 2回 地区座談会5回先進地研修2回 集落営農説明会72回	25%	引き続き認定農業者、集落営農組織の育成確保に努める必要がある。	25%
経営力の強化	担い手の育成・確保	石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町	石川地方担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者241 (現状231、10増)	アクションプログラムの作成・推進、経営改善等講演会開催、集落営農研修会開催、担い手育成座談会の実施等	認定農業者234(現状231名、3増)	・担い手育成部会会議 ・アクションプログラムを作成 ・アクションプログラムの推進 ・担い手作り戦略の策定 集落営農へ向けた研修会:管内生産者延べ189名出席。 モデル集落・重点集落座談会(17ヶ所開催 182名出席 直売所出荷者のための講習会60名出席 農作業受託者組織の法人化20名出席 ・JA出資による農業法人設立研修会に出席 ・特定農業団体の設立運営、規約、会計、税務の留意事項(集落営農担当者1名出席し、担い手への指導を強化した。) 集落営農確立へ向けた研修会406名参加 担い手育成へ向けた座談会57会場で開催425名出席) アンケート調査17ヶ所で開催1,435名分析 集落営農・担い手支援担当者研修会参加 担い手優良活動事例調査、集落営農モデル集落、農作業受託者代表が参加し集落営農先進地調査	30%	引き続き認定農業者の育成確保に努める必要がある。	30%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	田村市	田村市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者202名 (現状191名、11増)	アクションプログラムの作成・推進、地域リーダー研修会開催、認定農業者フォローアップ活動、農業法人化支援活動、担い手への農地集積促進、集落営農組織化育成支援等	192名(現状191名、1増)	・アクションプログラムの作成(幹事会会議の開催、認定志向者経営改善計画の作成支援) ・認定農業者のフォローアップ活動(経営管理能力向上講習会の開催3回、全国担い手交流会参加7名) ・地域貢献担い手確保育成対策会議等の開催(集落営農推進アンケート調査の実施、集落営農座談会の実施27回、関係機関との連絡調整会議6回)	9%	引き続き認定農業者の育成確保に努める必要がある。	9%
経営力の強化	担い手の育成・確保	猪苗代町	猪苗代町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者145人 (現状140、5増)	アクションプログラムの作成・推進、地域リーダー育成、認定農業者フォローアップ活動、農業法人化・経営支援活動、担い手への農地集積促進、集落営農組織化育成支援等	145人(現状140、5増)	アクションプログラム作成 専任マネージャー設置 241日 講演会 1回 法人化支援 4回 会議開催 2回 集落座談会 31回	100%	計画どおり達成した。引き続き認定農業者の確保に取り組むよう指導していく。	100%
経営力の強化	担い手の育成・確保	喜多方市(旧塩川町)	塩川町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者 118経営体 (現状107、11増)	アクションプログラムの作成・推進、地域リーダー育成、経営診断活動、認定農業者フォローアップ活動等	105経営体(現状107、2減)	アクションプログラム作成 会議開催 6回 改善計画作成支援10回 情報収集等 8回 経営診断 3回	0%	引き続き認定農業者の育成確保に努める必要がある。	0%
経営力の強化	担い手の育成・確保	西会津町	西会津町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者 26経営体 (現状21、5増)	アクションプログラムの作成・推進、基本構想具現化推進、経営改善支援活動、農業法人化・経営支援活動、集落営農組織化支援活動等	22経営体(現状21、1増)	アクションプログラム作成 経営改善支援 3回情報収集等 5回 会議開催 2回 説明会等 3回 研修会等 11回 座談会 1回	20%	引き続き認定農業者の育成確保に努める必要がある。	20%
経営力の強化	担い手の育成・確保	三島町	三島町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者 5名 (現状4、1増) 農用地利用改善団体 2(現状0、2増)	アクションプログラムの作成・推進、認定農業者育成確保・フォローアップ活動等	認定農業者 5名 (現状4、1増) 農用地利用改善団体 2 (現状0、2増)	アクションプログラム作成 計画作成支援 4回 会議開催 6回 情報提供 2回 座談会 8回	100%	計画どおり達成した。引き続き認定農業者の確保に取り組むよう指導していく。	100%
経営力の強化	担い手の育成・確保	会津美里町(旧会津本郷町)	会津本郷町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者 40 (現状 37、3増) 農用地利用改善団体 2(現状0、2増)	アクションプログラムの作成・推進、集落営農団体設立・育成支援活動等	認定農業者 40 (現状 37、3増) 農用地利用改善団体 2 (現状0、2増)	アクションプログラム作成 会議等開催 5回 認定支援 2回 経営多角化等支援 3回 座談会開催 5回	100%	計画どおり達成した。引き続き認定農業者の確保に取り組むよう指導していく。	100%
経営力の強化	担い手の育成・確保	南会津町(旧田島町)	田島町担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者31 (現状 26、5増)	アクションプログラムの作成・推進、認定農業者フォローアップ活動、担い手育成・確保推進等	認定農業者 38 (現状26、12増)	アクションプログラム作成 会議開催 2回 専任マネージャー設置 1名 20日 計画作成支援 18回 経営診断等 18回 研修会等 2回 法人化支援 2回 座談会 16回	240%	計画以上の達成をした。継続して認定農業者の確保に取り組むよう指導していく。	240%
経営力の強化	担い手の育成・確保	いわき市	いわき市担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者300経営体 (現状235、65増)	アクションプログラムの作成・推進、担い手経営診断活動、認定農業者フォローアップ活動、農業法人化、経営・支援活動等	242経営体(現状235、7増)	アクションプログラム作成 会議開催 14回 研修会開催 2回 計画作成支援 35件 座談会 91回 経営診断等 94回	11%	引き続き認定農業者の育成確保に努める必要がある。	11%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	福島県	福島県農業会議(ふるさと福島塾)	経営構造対策推進	経営構造対策実施地区での17年度末の認定農業者確保数(9地区合計)305経営体 (現状 16年度末の経営構造対策実施地区での認定農業者確保数297経営体、8増)	指導助言体制の整備、指導推進課意義の開催、評価活動等の支援、情報の収集及び提供、経営確立指導調査、経営構造対策等の点検評価、評価手法研修会の開催、調査及び研究等の実施	経営構造対策実施地区での17年度末の認定農業者確保数(9地区合計)322経営体 (現状 16年度末の経営構造対策実施地区での認定農業者確保数297経営体、25増)	経営コンダクター設置2名 指導推進会議 3回、評価活動等支援 185日、 情報収集・提供 800部×2、 現地指導 24回、点検評価 16回、 評価手法研修会 1回、調査及び研究等 2回	313%	経営構造対策実施地区における担い手の育成については継続して取り組む必要がある。	313%
経営力の強化	担い手の育成・確保	福島県	福島県	経営構造対策推進	経営構造対策実施地区での17年度末の認定農業者確保数(9地区合計)305経営体 (現状 16年度末の経営構造対策実施地区での認定農業者確保数297経営体、8増)	指導助言体制の整備、指導推進課意義の開催、評価活動等の支援、情報の収集及び提供、経営確立指導調査、経営構造対策等の点検評価、評価手法研修会の開催、調査及び研究等の実施	経営構造対策実施地区での17年度末の認定農業者確保数(9地区合計)322経営体 (現状 16年度末の経営構造対策実施地区での認定農業者確保数297経営体、25増)	指導推進会議 3回(出席) 評価活動支援、指導調査、点検評価 1回、 情報提供(原稿執筆 2回)	313%	経営構造対策実施地区における担い手の育成については継続して取り組む必要がある。	313%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	福島県	福島県	新技術普及推進支援	認定農業者増加数 682経営体	革新的技術の導入等に対する総合支援 (革新的技術導入経営体支援事業分) ア 個別経営体の育成 カウンセリング、コンサル実施 イ 革新的技術実証ほの設置等 ウ 集落営農組織育成 集落内合意形成等支援 エ アグリビジネス高度化支援 オ 資金制度活用による経営体育成 (活動強化事業分) ・普及指導活動の実施 ・現地実証活動の実施 ・調査研究活動の実施	認定農業者増加数 251経営体	(革新的技術導入経営体支援事業分) 検討会の開催 25回 集落営農推進検討会 129回 意見調査の実施 14回 コンサルティング 875経営体 コンサルティング 202経営体 先進地事例調査 8カ所 現地実証ほ設置 19カ所 資質向上講習会 107回 (活動強化事業分) 現地検討会95回、現地指導活動376回の認定農業者等に対する活動を実施 現地実証活動としてコスト調査14回、実証ほ場17カ所を設置	37%	担い手育成支援協議会等との連携のもと、市町村合併等による認定手続きの遅れがあったものの、リスト化した担い手を中心に476件の新規認定者が確保できたが、高齢化による規模縮小や離農、生産調整未実施等の理由により予想を上回る再認定辞退者もあり、増加数は251件にとどまった。 今後は、品目横断的経営安定対策への加入促進に向けて、県・地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、リスト化された担い手及び集落営農の担い手に対して、新規認定農業者への誘導・確保を強化するとともに、高度化する認定農業者のニーズに対応すべく普及指導員の資質向上を図り、技術的、経営的側面から認定農業者への支援等を行う。	37%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	福島県	福島県	新技術普及推進支援	認定農業者増加数 682経営体	普及指導員の資質向上のための取組	認定農業者増加数 251経営体	普及指導員の資質向上のために研修を実施(52名)、中央研修等への参加37名、試験研究機関への派遣6名	37%	担い手育成支援協議会等との連携のもと、市町村合併等による認定手続きの遅れがあったものの、リスト化した担い手を中心に476件の新規認定者が確保できたが、高齢化による規模縮小や離農、生産調整未実施等の理由により予想を上回る再認定辞退者もあり、増加数は251件にとどまった。 今後は、品目横断的経営安定対策への加入促進に向けて、県・地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、リスト化された担い手及び集落営農の担い手に対して、新規認定農業者への誘導・確保を強化するとともに、高度化する認定農業者のニーズに対応すべく普及指導員の資質向上を図り、技術的、経営的側面から認定農業者への支援等を行う。	37%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	福島県	福島県	新技術普及推進支援	認定農業者増加数 682経営体	資源循環型農業推進活動 ・推進検討会の開催 ・農業者への意向調査の実施 ・実証ほの設置・運営 ・資源循環型農業に取り組む農業者への重点的な指導 ・全国協議会への普及員の派遣 ・研修会の開催 ・普及啓発資料の作成 ・調査研究活動(モデル実証ほの設置、水質調査等)	認定農業者増加数 251経営体	・推進検討会等の開催 14ヶ所 ・「環境にやさしい農業」取組に関する意向調査を実施 100件 ・持続型農業実証ほの設置、運営 6ヶ所(水稲、トマト、アスパラガス、宿根カスミウリ、ナシ、キュウリ) ・資源循環型農業に取り組む農業者への重点的な指導 14ヶ所 ・水環境にやさしい農業推進研修会の開催 2回 ・水環境にやさしい農業パンフレット作成 5300部 ・水環境負荷軽減技術モデル実証ほ設置および水質調査の実施 2ヶ所	37%	担い手育成支援協議会等との連携のもと、市町村合併等による認定手続きの遅れがあったものの、リスト化した担い手を中心に476件の新規認定者が確保できたが、高齢化による規模縮小や離農、生産調整未実施等の理由により予想を上回る再認定辞退者もあり、増加数は251件にとどまった。 今後は、品目横断的経営安定対策への加入促進に向けて、県・地域担い手育成総合支援協議会等との連携により、リスト化された担い手及び集落営農の担い手に対して、新規認定農業者への誘導・確保を強化するとともに、高度化する認定農業者のニーズに対応すべく普及指導員の資質向上を図り、技術的、経営的側面から認定農業者への支援等を行う。	37%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	福島県	福島県	優良農地確保支援対策等	集積率の増加 2.0% (現状30.8%) (目標32.8%)	普及組織による技術・経営面からの支援	集積率の増加 1.3% (現状30.8%) (実績32.1%)	重点地区における遊休農地解消のため、実証ほを16カ所設置し、336回の現地指導を実施した。(遊休農地への放牧利用、ブルーベリー等地域特産物の実証展示等)	65%	農地の利用集積対象となる担い手を明確化した上で集落営農を推進し、地域の担い手の育成・確保と一体的に取組を行ったが、相対で行われている農地の貸し借りや農作業の受委託については、把握が難しい面があり、目標を下回った。今後は、品目横断的経営安定対策の対象となる担い手に対して制度の理解促進を図りながら、農用地利用集積を推進する。また、振興作物、遊休農地解消技術等の実証展示と技術支援を実施し、その普及・定着を促進することで、農用地利用集積の阻害となる遊休農地の解消を図る。	65%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	福島県	福島県農業会議	優良農地確保支援対策等	農地地図情報システム整備の重要性と活用の有用性について理解を深める	農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催	農業委員会でシステムを活用した遊休農地対策が実施された	4方で検討会を開催し、具体的活用法を検討した	-	成果目標どおり実施された。	-
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	本宮町	本宮町農業委員会	優良農地確保支援対策等	農地の集積を76haから19年度には90haとしたい	・農地地図情報システムの導入 ・台帳照合出力システムの導入	農地の集積が10ha増加し、86haとなった	・農地地図情報システムの整備 ・台帳照合出力システムの整備	96%	成果目標どおり実施された。今後とも、関係機関・団体との連携のもと、農地の利用集積が図られるよう推進していく。	96%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	北塩原村	北塩原村農業委員会	優良農地確保支援対策等	適正なデータ更新を図り、相談等に迅速に対応し農地集積をこれまで以上(16.5%)に推進する	台帳照合出力システムの導入	農地集積率が16.4%となった	台帳照合出力システムの整備	99%	成果目標どおり実施された。今後とも、関係機関・団体との連携のもと、農地の利用集積が図られるよう推進していく。	99%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	昭和村	昭和村農業委員会	優良農地確保支援対策等	10行政区のうち集落営農の組織化を5地区とする	台帳照合出力システムの導入	集落営農の組織化が7地区となった	台帳照合出力システムの整備	140%	成果目標どおり実施された	140%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	楢葉町	楢葉町農業委員会	優良農地確保支援対策等	担い手への農地利用集積を182.9haにする	農地地図情報システムの導入	担い手への農地利用集積が212.7haとなった	農地地図情報システムの整備	116%	成果目標どおり実施された	116%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	大熊町	大熊町農業委員会	優良農地確保支援対策等	担い手への農地利用集積を352haにする	農地地図情報システムの導入	担い手への農地利用集積が416haとなった	農地地図情報システムの整備	118%	成果目標どおり実施された	118%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	白河市	白河市農業委員会	連携強化推進体制整備	各種農業団体間の情報の共有化を図るとともに相互意見交換する	情報共有化検討会の開催 相互研さん会の開催	農業関係団体間で情報共有化及び相互研さんを目的とした組織を新たに立ち上げることとした	情報共有化検討会(3回) 相互研さん会(3回)	-	成果目標どおり実施された	-
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	伊達市(旧梁川町)	梁川町農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率 28.32%(現状28.28%、0.04増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 28.65%(現状28.28%、0.37増)	認定農業者申請件数 4件 農業委員会調整活動 32回	925%	計画以上の達成をした。継続して担い手への集積調整に取り組むよう指導していく。	925%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	古殿町	古殿町農業委員会	認定農業者利用調整推進	担い手等農地集積率 19.1%(現状17.6%、1.5増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	担い手等農地集積率 19.1%(現状17.6%、1.5増)	認定農業者申請件数 2件 農業委員会調整活動 20回	100%	計画どおり達成した。引き続き担い手への集積調整に取り組むよう指導していく。	100%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	白河市	白河市農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率 2.3%(現状2.2%、0.1増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 2.4%(現状2.2%、0.2増)	現地調査 3回 図面作成 48枚 認定農業者申請件数 4件 農業委員会調整活動 32回	200%	計画以上の達成をした。継続して担い手への集積調整に取り組むよう指導していく。	200%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	会津若松市	会津若松市農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率 42.6%(現状42.2%、0.4増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 44.0%(現状42.2%、1.8増)	認定農業者申請件数 10件 農業委員会調整活動 88回	450%	計画以上の達成をした。継続して担い手への集積調整に取り組むよう指導していく。	450%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	喜多方市	喜多方市農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率 38.3%(現状35.1%、3.2増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 37.1%(現状35.1%、2.0増)	認定農業者申請件数 15件 農業委員会調整活動 10回	63%	今後とも担い手への農地の利用集積を推進するとともに、各関係機関(市、JA等)との連携を強化する必要がある。	63%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	猪苗代町	猪苗代町農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率 64.2% (現状63.9%、0.3増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 64.0% (現状63.9%、0.1増)	認定農業者申請件数 6件 農業委員会調整活動 23回	33%	今後とも担い手への農地の利用集積を推進するとともに、各関係機関(市、JA等)との連携を強化する必要がある。	33%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	北塩原村	北塩原村農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率 16.5% (現状16.2%、0.3増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 16.4% (現状16.2%、0.2増)	認定農業者申請件数 1件 農業委員会調整活動 4回	67%	今後とも担い手への農地の利用集積を推進するとともに、各関係機関(市、JA等)との連携を強化する必要がある。	67%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	会津美里町 (旧会津本郷町)	会津美里町農業委員会 (旧会津本郷町農業委員会)	認定農業者利用調整推進	集積率 43.5% (現状41.9%、1.6増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 49.9% (現状41.9%、8.0増)	認定農業者申請件数 7件 農業委員会調整活動 7回	500%	計画以上の達成をした。継続して担い手への集積調整に取り組むよう指導していく。	500%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	昭和村	昭和村農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率 39.6% (現状37.5%、2.1増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 39.2% (現状37.5%、1.7増)	認定農業者申請件数 2件 農業委員会調整活動 21回	81%	今後とも担い手への農地の利用集積を推進するとともに、各関係機関(市、JA等)との連携を強化する必要がある。	81%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	いわき市	いわき市農業委員会	認定農業者利用調整推進	集積率 43.7% (現状22.6%、21.1増)	農地集積調整地域内農地等現況調査利用調整活動	集積率 22.7% (現状22.6%、0.1増)	現地調査 10回 図面作成 10枚 認定農業者申請件数 10件 農業委員会調整活動 21回	1%	今後とも担い手への農地の利用集積を推進するとともに、各関係機関(市、JA等)との連携を強化する必要がある。	1%
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	福島県	福島県農業会議	都道府県農業改善推進支援	常任会議員会議において、農地関係法令案件の適正審議により優良農地の確保に努める	・総会の開催(2回) ・常任会議員会議の開催(12回)	常任会議員会議において、優良農地確保のため農地関係法令案件の適正審議を行った	・総会(2回) ・常任会議員会議(12回)	-	成果目標どおり実施された	-
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	福島県	福島県	就農・就業相談窓口整備	新規就農青年確保数 142人	新規就農対策推進会議、就農計画認定委員会の実施	新規就農青年確保数 142人	新規就農対策推進会議1回、就農計画認定委員会を7方部19回実施	100%	新規就農者の支援体制を整備し、目標どおり新規就農青年の確保が図られた。	100%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保		青年農業者等育成センター	就農・就業相談窓口整備	新規就農青年確保数 142人	就農相談活動、就農支援資金貸付事業、就農啓発活動の実施	新規就農青年確保数 142人	就農支援活動企画会議4回、就農相談延べ211日、職業紹介15日、就農支援資金貸付事業52日、就農啓発活動4回延べ173人	100%	就農・就業相談及び就農啓発活動等に取り組み、目標どおり新規就農青年確保が図られた。	100%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	矢吹町	矢吹町	就農・就業相談窓口整備	新規就農者を3人確保	就農相談会、現地交換会の開催、就農啓発活動の実施	新規就農者を3人確保	新規就農対策推進方針調査検討会2回、現地説明会・交換会7回、PR資料作成・配布	100%	就農相談会、現地交換会、就農啓発活動を実施し、目標どおり新規就農者の確保が図られた。	100%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	昭和村	昭和村	就農・就業相談窓口整備	新規就農者を1人確保	意見交換会の開催、現地説明会・農業体験開催	新規就農者を1人確保	新規就農対策推進方針調査検討会1回、意見交換会の開催10集落、現地説明会・農業体験開催9回	100%	意見交換会、現地説明会、農業体験を開催し、目標どおり新規就農者確保が図られた。	100%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	喜多方市	喜多方市	就農・就業相談窓口整備	新規就農者を1人確保	就農支援活動企画会議の開催、就農相談活動の実施	新規就農者を1人確保	就農支援活動企画会議2回、就農相談活動1回	100%	就農相談窓口の整備及び就農相談活動を実施し、目標どおり新規就農者の確保が図られた。	100%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	猪苗代町	猪苗代町	就農・就業相談窓口整備	新規就農者を1人確保	就農支援活動企画会議の開催、就農相談活動の実施	新規就農者を2人確保	就農支援活動企画会議2回、就農相談活動25回	200%	就農相談窓口の整備及び就農相談活動を実施し、目標以上の新規就農者の確保が図られた。	200%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	葛尾村	葛尾村	就農・就業相談窓口整備	新規就農者を2人確保	就農支援活動企画会議の開催、就農相談活動の実施	新規就農者確保無し	就農支援活動企画会議1回、就農相談活動49回	0%	新規就農者の受け入れ体制の確立とさらなる誘導を実施する必要がある。	0%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	いわき市	いわき市	就農・就業相談窓口整備	新規就農者を8人確保	就農支援活動企画会議の開催、就農相談活動の実施	新規就農者を9人確保	就農支援活動企画会議6回、就農相談活動13回	113%	就農相談窓口の整備及び就農相談活動を実施し、目標以上の新規就農者確保が図られた。	113%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	福島県	福島県	農業大学校指導職員研究活動促進	新規就農青年確保数 142人	農家研修活動等の支援、青年農業者等意見交換会の実施	新規就農青年確保数 142人	農家研修活動等支援9校297人、青年農業者等意見交換会の実施10校288人	100%	農業高校等の高校生に対し、農家研修、意見交換会等を実施し、就農啓発活動を推進することで、目標どおり新規就農青年の確保が図られた。	100%
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の確立	福島県	福島県	農業・農村男女共同参画の推進	女性認定農業者数 162人	男女共同参画に係る進会議、推進大会・セミナー等の開催、女性リーダー育成	女性認定農業者数 183人	推進会議(県2回、地方9回)、パートナーシップ推進大会7カ所、女性認定農業者育成セミナー14カ所、女性リーダー育成のための農村女性塾開講	188%	男女共同参画に係る推進会議、推進大会・セミナー及び女性リーダー育成のための講座を開催し、目標以上の女性認定農業者の確保が図られた。	188%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:福島県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			

事業評価の公表については様式が特別に定められていないため、「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じています。

- (注) 1. 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方策を記載しています。
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値としています。
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」としています。